

環境にやさしい多極ネットワーク型 コンパクトシティの実現に向けて

第30回EST創発セミナー

2016.1.19.

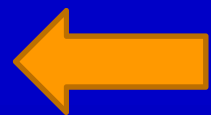
筑波大学 谷口守

噴出する都市問題

- 高齢化
 - 人口減少
 - 財政制約
 - 空き家増加
 - ストック劣化
 - まだ続くスプロール
 - 自動車依存
 - 環境負荷
- 等々

集約の基本: 歩いて暮らせるまち

拠点をしっかりつくる



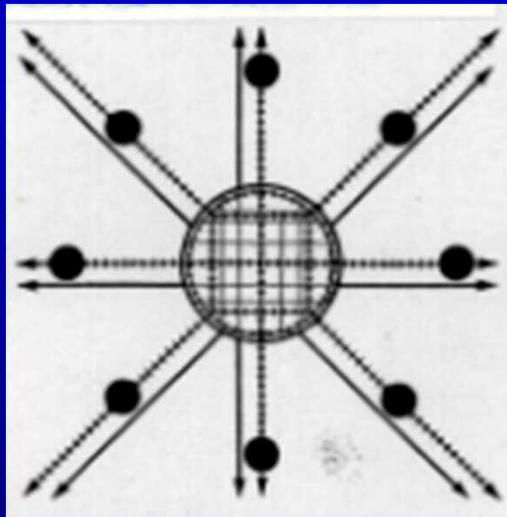
密

コンパクト(=集約)

疎

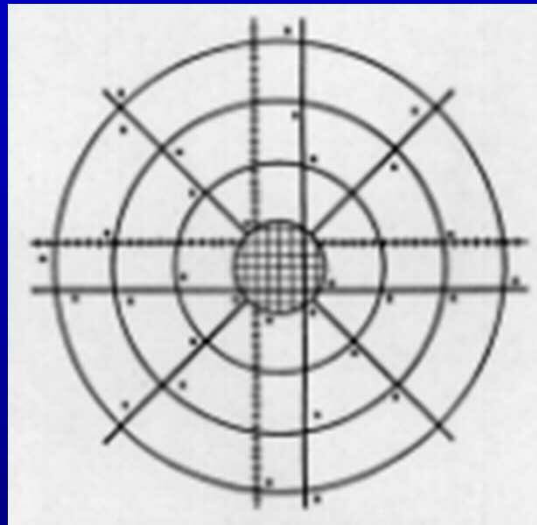


分散

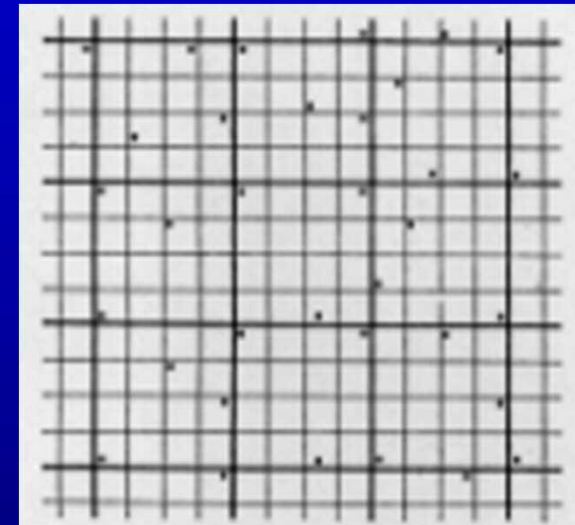


公共交通が主軸

強中心型都市圏



弱中心型都市圏

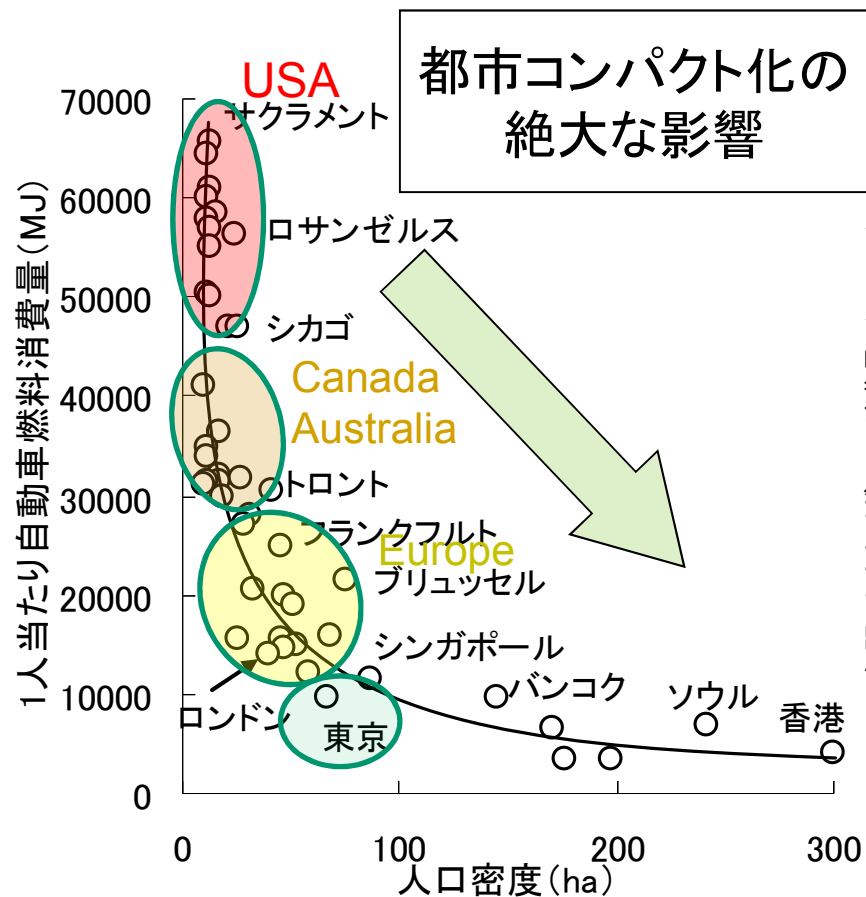


自動車依存型都市圏

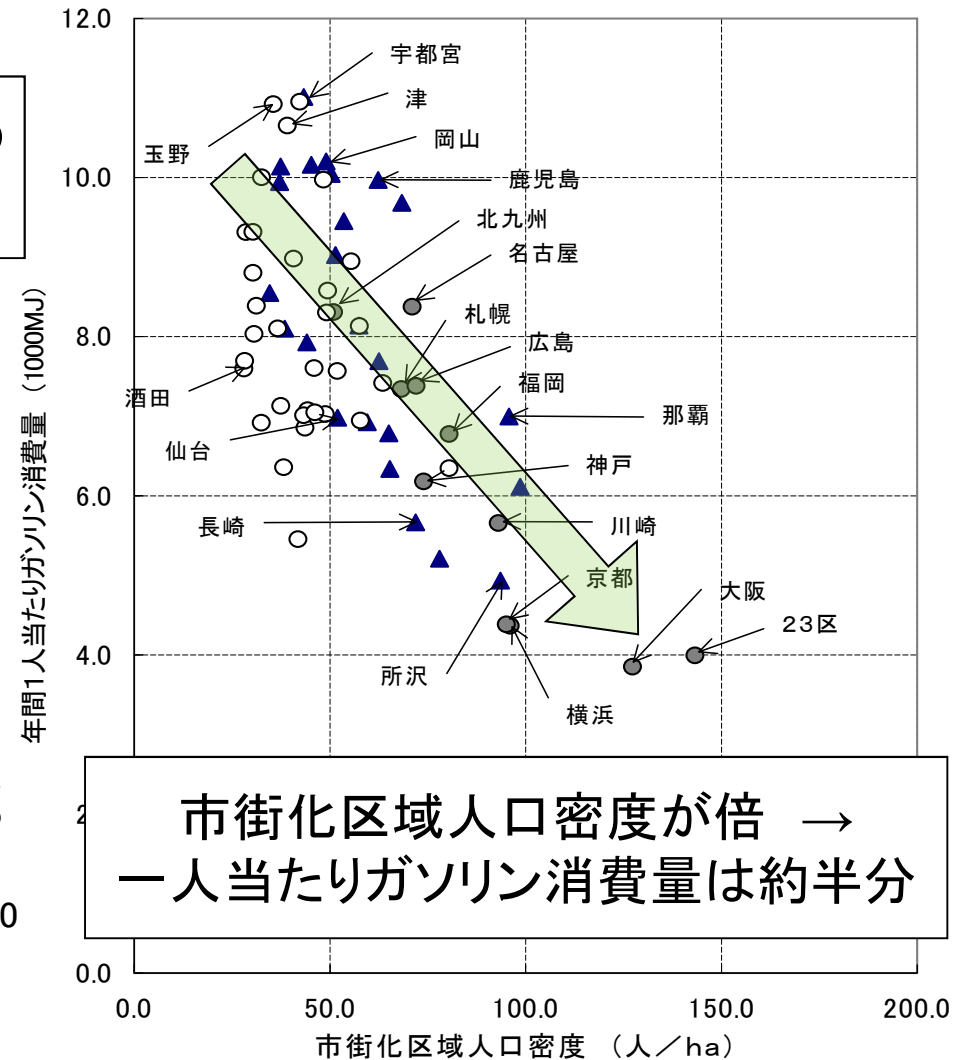
主要交通網と都市の「形」(都市構造)の関係

(Thomson)

都市構造と交通行動(自動車依存)の明白な関係



P.Newman & J. Kenworthy:
Sustainability and Cities, Island Press, 1999.



谷口守・村川威臣・森田哲夫:個人行動データを用いた都市特性
と自動車利用量の関連分析、都市計画論文集、No.34、1999.

前世紀からの復習： 都市コンパクト化政策 日本だけが取り残されていた

1987 国連ブルンドランド報告(サステナビリティ)

1989 ノルウェー TP10

1989 オランダ 国家環境政策

1994 英国 PPG13

1994 ドイツ アアツボルグ憲章

(ドイツでは減少化時代の都市の未来形としてはやくから位置づけ)

＞2007:社会資本整備審議会 第二次答申以降、

「制度化」が進むコンパクトシティ

＞2012:低炭素まちづくり法(エコまち法)

＞2013:交通政策基本法

＞2014:都市再生特別措置法改正

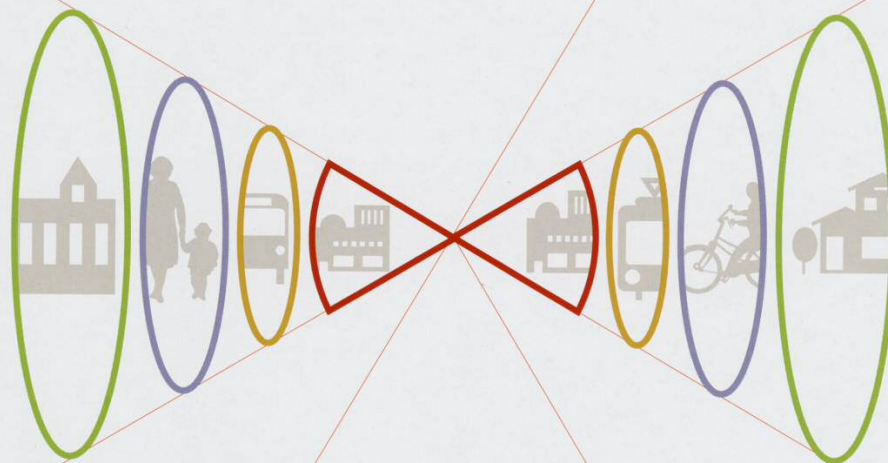
地域公共交通の活性化及び再生法改正

国土のグランドデザイン2050

等

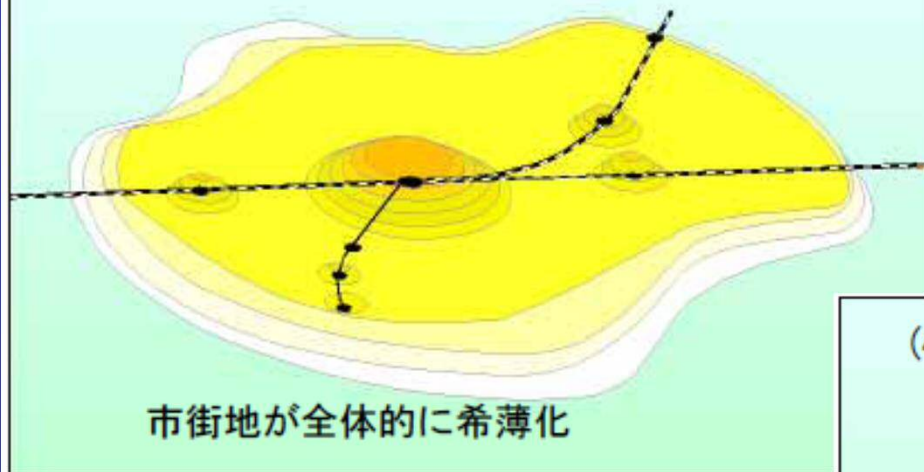
『集約型都市構造の実現に向けて』

都市交通施策と市街地整備施策の戦略的展開

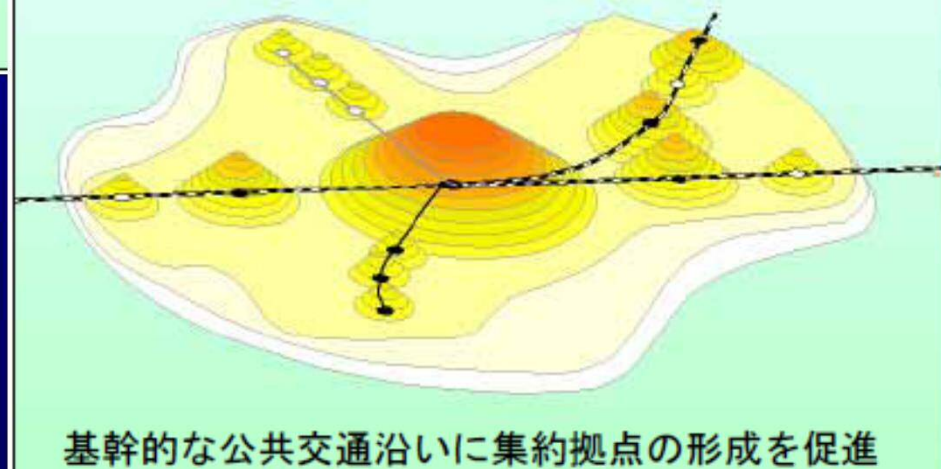


社会資本整備審議会 第2次答申 集約型都市構造(コンパクトシティ)の実現に 向けて(2007.7.)

(3) 低密度になった拡散市街地



(4) 求めるべき市街地像



各都市のマスタープランで コンパクトシティはどう扱われてる？

- ▶ 全国都市交通特性調査で継続して対象とされる40都市を対象
- ▶ 分析対象期間は1994年から2011年
改訂前の都市マス含め全51冊，約8000頁を対象

<u>大都市圏核都市</u>	<u>札幌</u>	<u>仙台</u>	<u>千葉</u>	<u>横浜</u>
	<u>川崎</u>	<u>名古屋</u>	<u>京都</u>	<u>大阪</u>
	<u>神戸</u>	<u>広島</u>	<u>福岡</u>	<u>北九州</u>
<i>大都市圏周辺都市</i>	<i>塩釜</i>	<i>所沢</i>	<i>松戸</i>	<i>春日井</i>
	<i>宇治</i>	<i>堺</i>	<i>奈良</i>	<i>呉</i>
地方圏都市	弘前	盛岡	湯沢	郡山
	宇都宮	上越	金沢	山梨
	静岡	岐阜	松江	安来
	海南	徳島	今治	高知
	南国	熊本	人吉	鹿児島

コンパクトシティの捉え方の変遷

？ 近年、国として方向性を示した後での自治体の
都市マスはどのような変遷をたどっているのか ？

- 分析手順
 - 1.「コンパクトシティ」「都市の集約化」の記載があるか
＝コンパクトシティを掲げているか
 - 2.コンパクトシティとは無関係に、
低炭素化を掲げているか
 - 3.コンパクトシティを掲げている都市は、低炭素化の
意図をもっているのか、または別の目的*(以下の3つ)
をもって掲げているのか.

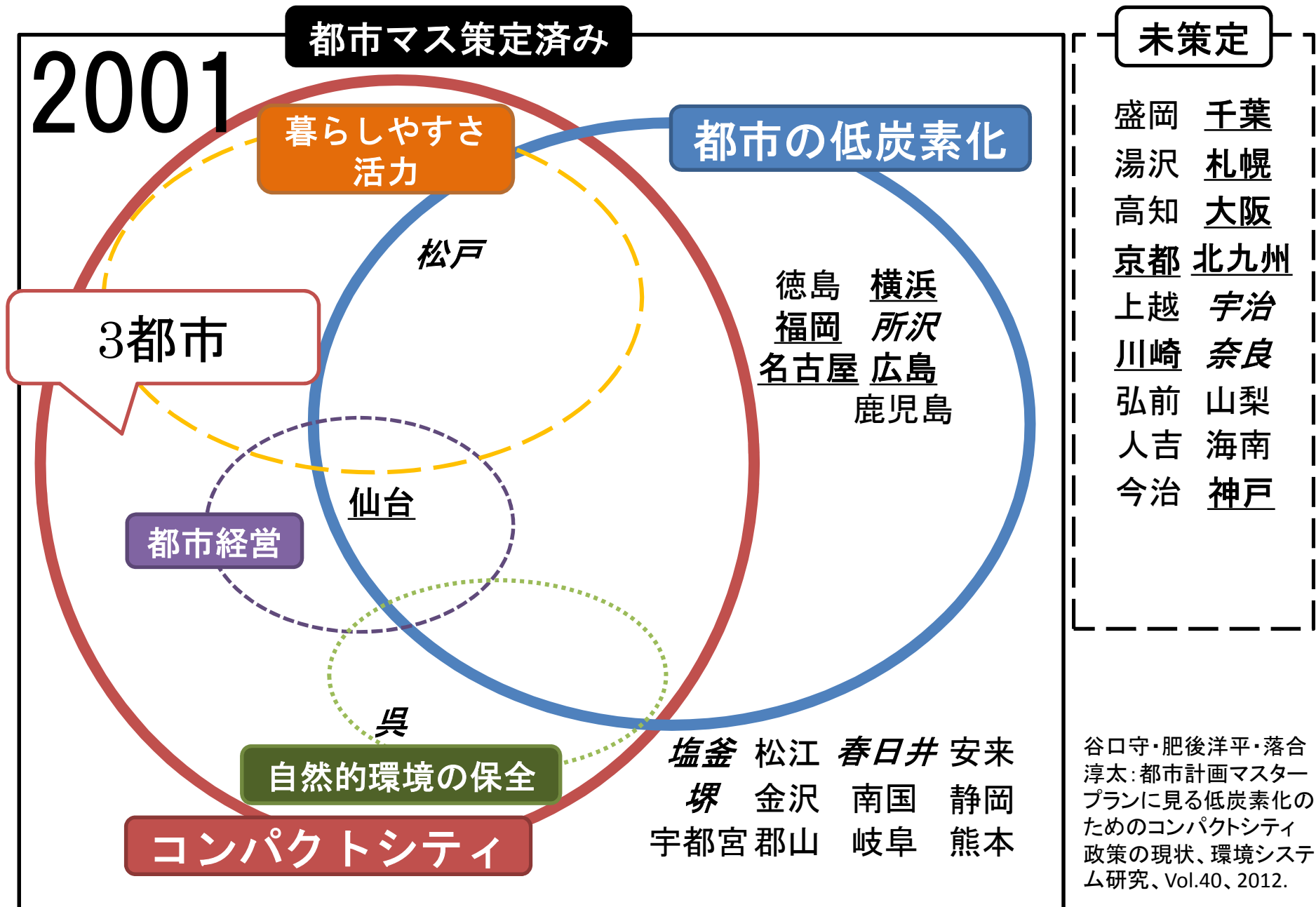
暮らしやすさ・活力

都市経営

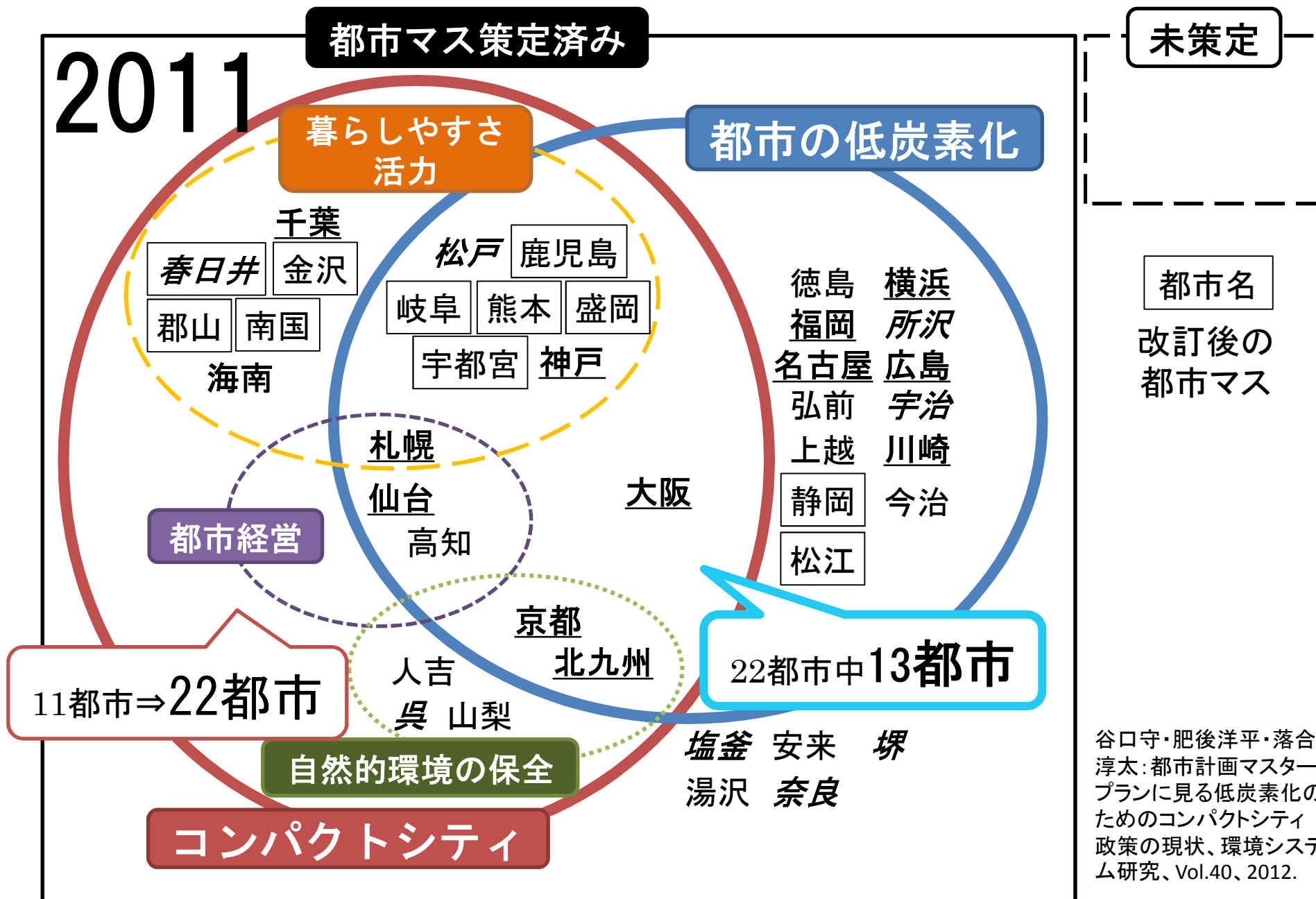
自然的環境の保全

*都市計画制度小委員会資料を参考

コンパクトシティの採用実態と目的の変遷



コンパクトシティの採用実態と目的の変遷

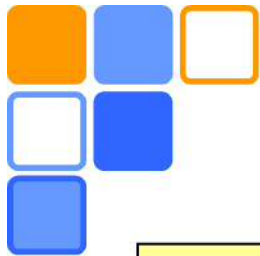


実際、担当者はどのように思ってる？： ワンショットレクチャー(OL)によるチェック



OL実施状況

No.	実施日	会合名	開催都市	サンプル数
1	2007年 7月20日	市街地整備促進協議会	東京	53
2	10月04日	市街地再開発事業研究会	水戸	76
3	11月30日	FCC(土木学会関西支部)フォーラム	大阪	55
4	12月06日	EST創発セミナー	岡山	46
5	2008年 2月01日	コンパクトシティ講演会(鳥取県)	米子	134
6	2月13日	広島県議会拠点づくり講演会	広島	33
7	5月15日	まちの再生・活性化ありかた委員会講演	津山	32
8	6月30日	松江市総務ブロック研修会	松江	87
9	7月10日	第10回自動車産業フォーラム	東京	161
10	7月17日	岡山県都市計画協会講演会	岡山	62
11	10月30日	全国地区計画推進協議会研修会特別講演会	岡山	135
12	11月19日	国土交通大学総合課程政策研修	福岡	35
13	11月30日	INEX推進協議会講演会	福岡	27
合計				936



OLの対象者

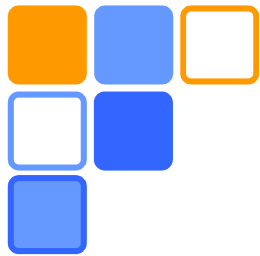
都市計画行政担当者

1道1都2府23県

市町村

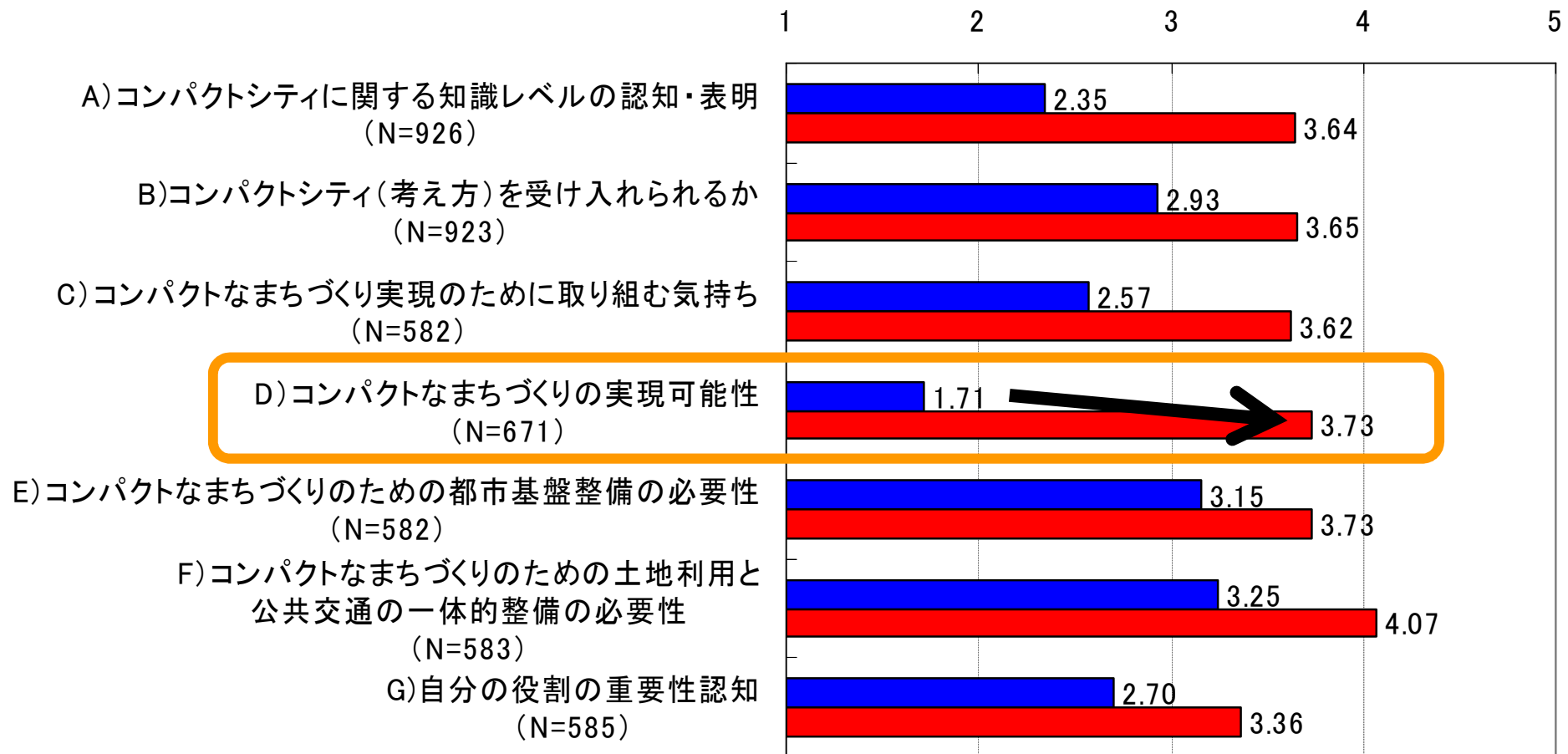
92市3区6町2村

1道1都2府23県		市町村				92市3区6町2村		特別区
		500万人未満	30万人以上 50万人未満	15万人以上 30万人未満	5万人以上 15万人未満	5万人未満		
北海道・東北	青森県 北海道 新潟県	札幌市 仙台市	秋田市 旭川市 郡山市 山形市	八戸市 盛岡市	—	—		
関東	東京都 千葉県 茨城県 栃木県	船橋市 横浜市 川崎市 千葉市	浦安市 所沢市 市川市	日立市 厚木市 調布市 鎌倉市	稲城市 坂戸市	東海村	千代田区 新宿区 足立区	
	神奈川県 群馬県 埼玉県	相模原市 さいたま市 宇都宮市	越前市 つくし市	三鷹市 水戸市 足利市 ひたちなか市	土浦市			
中部	愛知県 富山県 石川県 山梨県 静岡県	静岡市 新潟市 名古屋市 浜松市	金沢市 富山県 豊田市 豊橋市 長野市	岐阜市 富山県	掛川市 島田市 刈谷市 羽島市 茅野市 多治見市	—		
近畿	大阪府 兵庫県 京都府 三重県 和歌山県	大阪市 神戸市 京都市 堺市	尼崎市 奈良市 西宮市 姫路市 和歌山市	明石市	池田市 生駒市 堺市 福井市	広陵町		
中国・四国	岡山県 鳥取県 香川県 広島県	岡山市 松山市 広島市	倉敷市 高松市 福山市	今治市 東広島市 松江市	倉吉市 総社市 津山市 米子市	境港市 浅口市 江府町 早島町 大山町 備前市 南部町 新見市 勝央町 日吉津村		
九州	沖縄県 長崎県 熊本県	福岡市 熊本市 北九州市 鹿児島市	長崎市 那覇市 宮崎市 久留米市	佐賀市	諫早市	—		



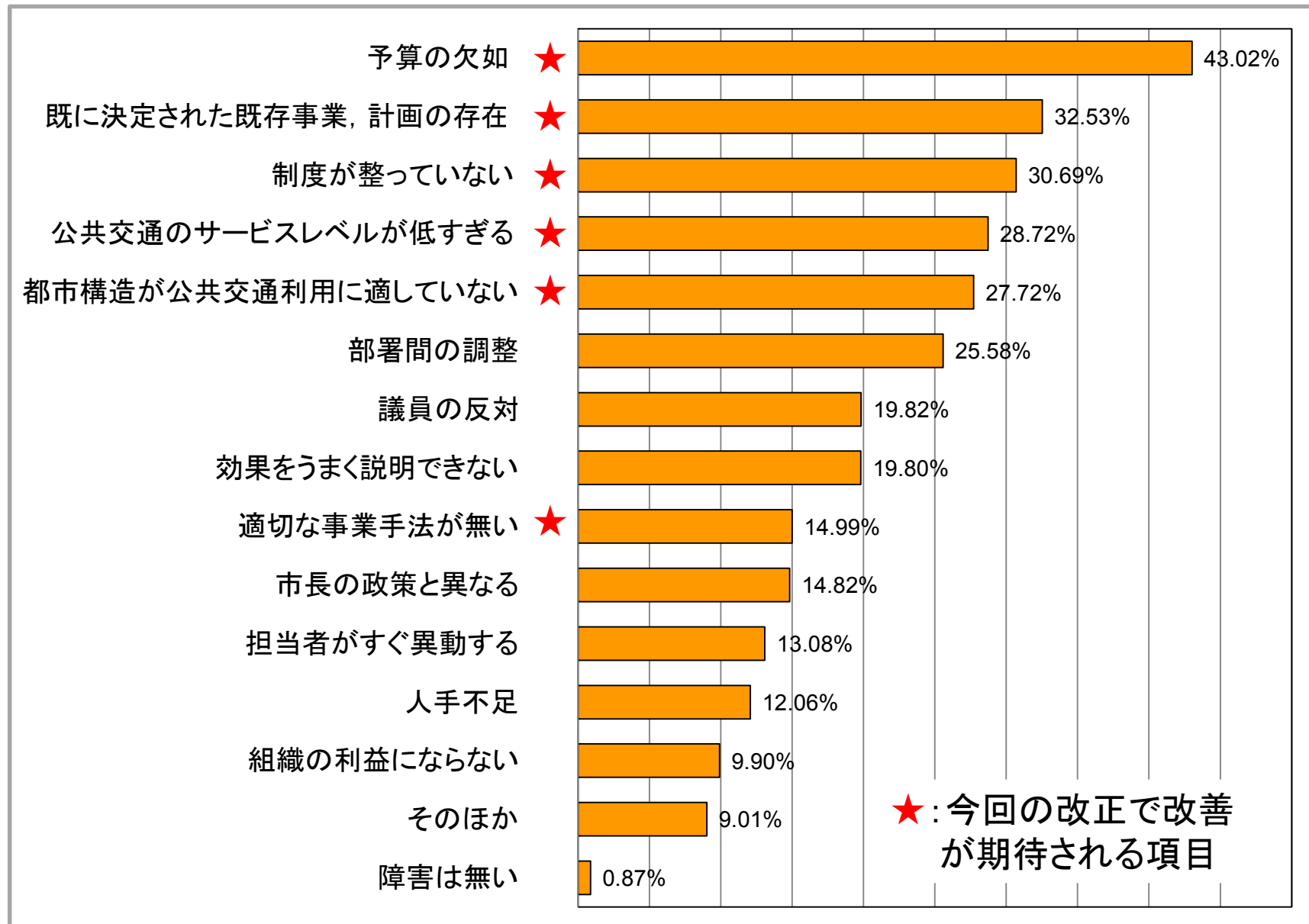
自治体職員本音： コンパクトシティなんて、 どうせできっこない？

OL前
OL後



谷口守・芝池綾：都市コンパクト化政策に対する都市計画行政担当者の態度形成・変容分析、
土木学会論文集D、Vol.64、No.4、2008.

コンパクトなまちづくり実施の行政面の障害は？



2012 低炭素まちづくり法策定へ

● 低炭素まちづくり計画の策定（市町村）

※ 協議・調整を行う低炭素まちづくり協議会（地方公共団体、民間事業者等）を設置可能

都市機能の集約化

- 病院・福祉施設、共同住宅等の集約整備
 - ◇民間事業の認定制度の創設
- 民間等による集約駐車施設の整備
 - ◇建築物の新築等時の駐車施設附置義務の特例
- 歩いて暮らせるまちづくり
（歩道・自転車道の整備、バリアフリー化等）

公共交通機関の利用促進等

- バス路線やLRT等の整備、共同輸配送の実施
 - ◇バス・鉄道等の各事業法の手続特例
- 自動車に関するCO₂の排出抑制

建築物の低炭素化

- 民間等の先導的な低炭素建築物・住宅の整備

緑・エネルギーの面的管理・利用の促進

- NPO等による緑地の保全及び緑化の推進
 - ◇樹林地等に係る管理協定制度の拡充
- 未利用下水熱の活用
 - ◇民間の下水の取水許可特例
- 都市公園・港湾隣接地域での太陽光発電、蓄電池等の設置
 - ◇占用許可の特例



都市再生特別措置法の改正 (2014.8.)

- http://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/compactcity_network.html
- 都市機能誘導地区の設定など、実質的に初めての本格的なコンパクト化実現のための法律です。

都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の概要

平成26年8月1日施行

法律の概要

●立地適正化計画（市町村）

- ・都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的な**マスタープラン**を作成
- ・民間の都市機能への投資や居住を効果的に誘導するための土俵づくり（**多極ネットワーク型コンパクトシティ**）

都市機能誘導区域

生活サービスを誘導するエリアと当該エリアに誘導する施設を設定

◆都市機能（福祉・医療・商業等）の立地促進

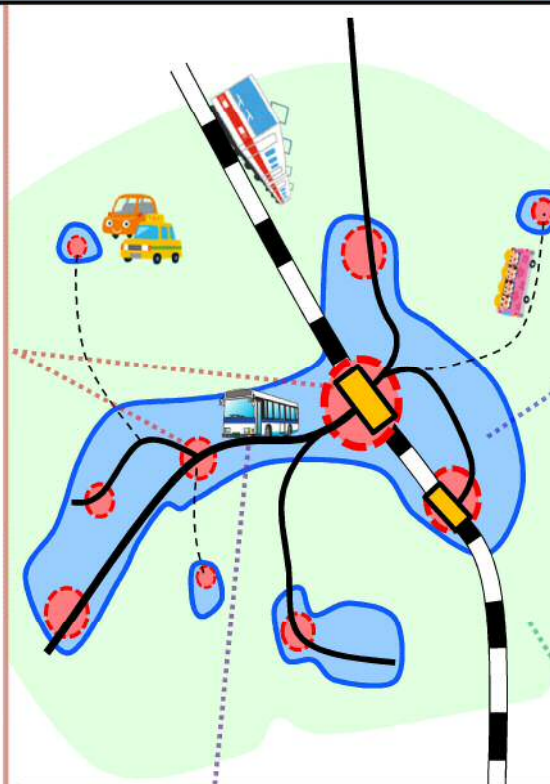
- 誘導施設への税財政・金融上の支援
 - ・外から内(まちなか)への移転に係る買換特例
 - ・民都機構による出資等の対象化
 - ・交付金の対象に通所型福祉施設等を追加
- 福祉・医療施設等の建替等のための容積率等の緩和
 - ・市町村が誘導用途について容積率等を緩和することが可能
- 公的不動産・低未利用地の有効活用
 - ・市町村が公的不動産を誘導施設整備に提供する場合、国が直接支援

◆歩いて暮らせるまちづくり

- ・附置義務駐車場の集約化も可能
- ・歩行者の利便・安全確保のため、一定の駐車場の設置について、届出、市町村による働きかけ
- ・歩行空間の整備支援

◆区域外の都市機能立地の緩やかなコントロール

- ・誘導したい機能の区域外での立地について、届出、市町村による働きかけ



居住誘導区域

居住を誘導し人口密度を維持するエリアを設定

◆区域内における居住環境の向上

- ・区域外の公営住宅を除却し、区域内で建て替える際の除却費の補助
- ・住宅事業者による都市計画、景観計画の提案制度（例：低層住居専用地域への用途変更）

◆区域外の居住の緩やかなコントロール

- ・一定規模以上の区域外での住宅開発について、届出、市町村による働きかけ
- ・市町村の判断で開発許可対象とすることも可能

◆区域外の住宅等跡地の管理・活用

- ・不適切な管理がなされている跡地に対する市町村による働きかけ
- ・都市再生推進法人等（NPO等）が跡地管理を行うための協定制度
- ・跡地における市民農園や農産物直売所等の整備を支援

公共交通

維持・充実に図る公共交通網を設定

◆公共交通を軸とするまちづくり

- ・地域公共交通網形成計画の立地適正化計画への調和、計画策定支援（地域公共交通活性化再生法）
- ・都市機能誘導区域へのアクセスを容易にするバス専用レーン・バス待合所や駅前広場等の公共交通施設の整備支援

※下線は法律に規定するもの

◆誘導施設への税制支援等のための計画と中活法に基づく税制支援等のための計画のワンストップ申請

国土のグランドデザイン2050 地方部における“小さな拠点”

拠点 生活サービス集積

集落 生活の基盤

ネットワーク化で相互につなぐ
集落の生活維持を目指す



小さな拠点ガイドブック(国交省)より

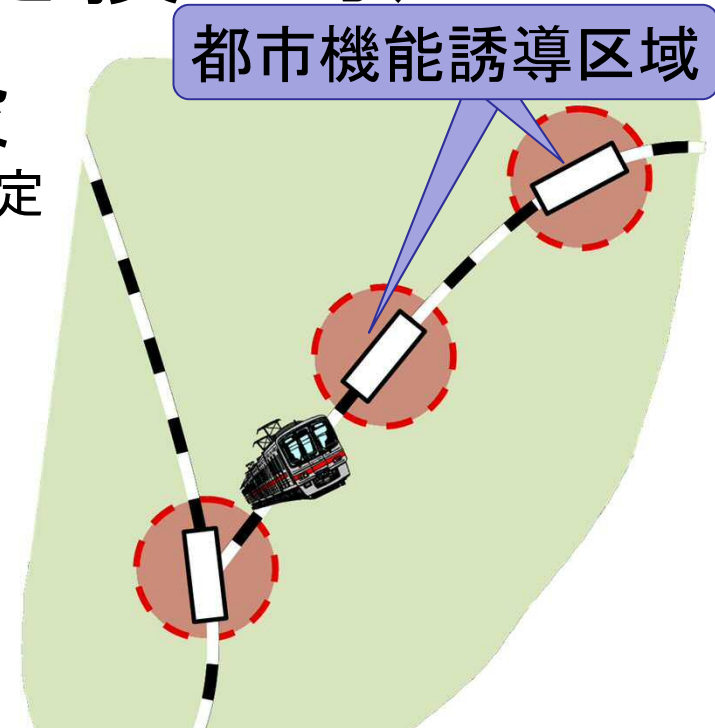


特措法改正→立地適性化計画の作成 (都市マスに置き換え可)

- **都市機能誘導区域**の創設

- ・生活サービス機能を誘導するエリアを設定
- ・エリアに誘導する機能を設定

- ・ 総合病院, 介護施設
- ・ 商業施設など誘導する
- ・ 補助制度や税制特例

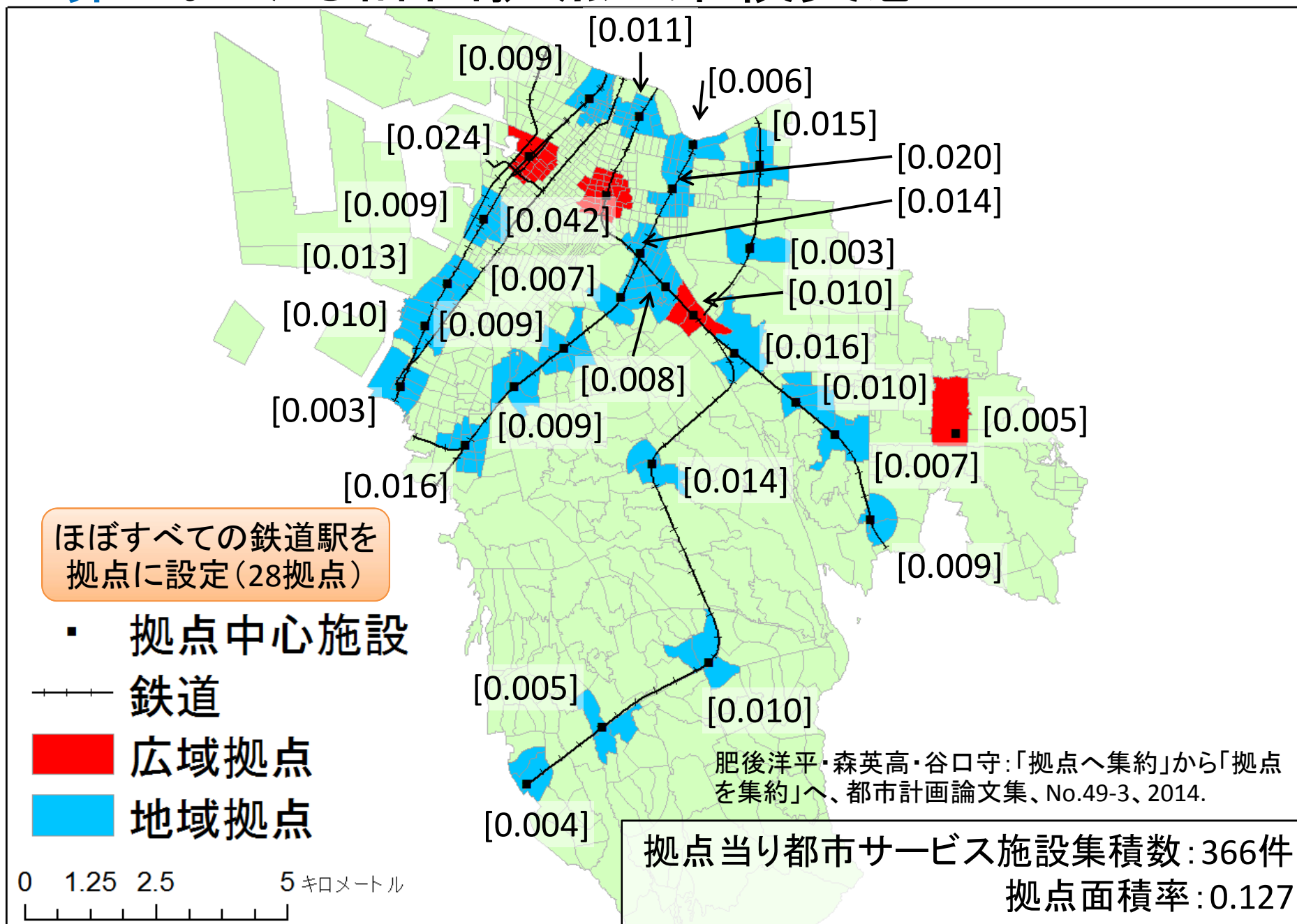


どこに区域を設定するかは各市町村が決定する

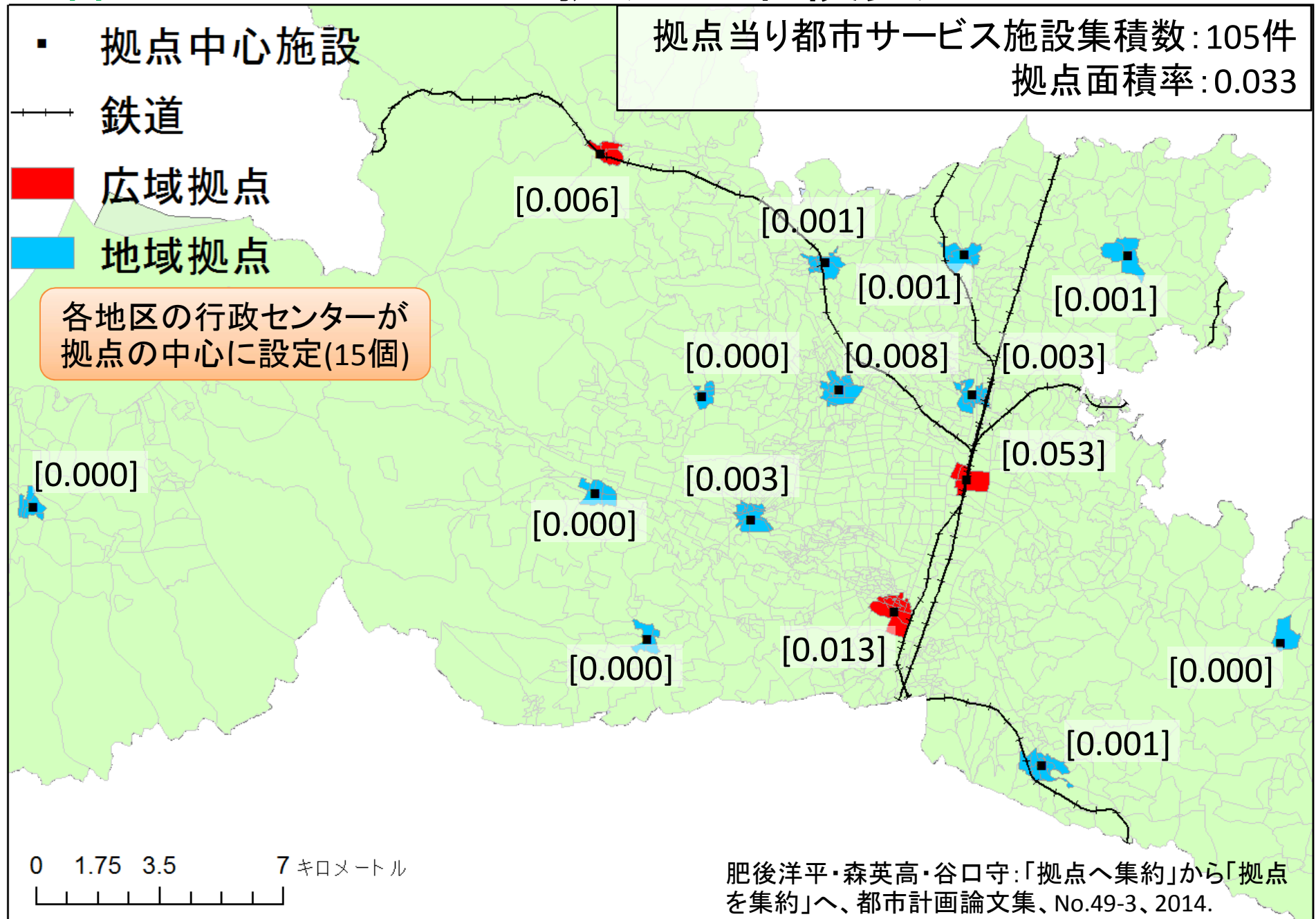
計画 ↔ 実態

計画拠点には本当に都市サービス集積存在？

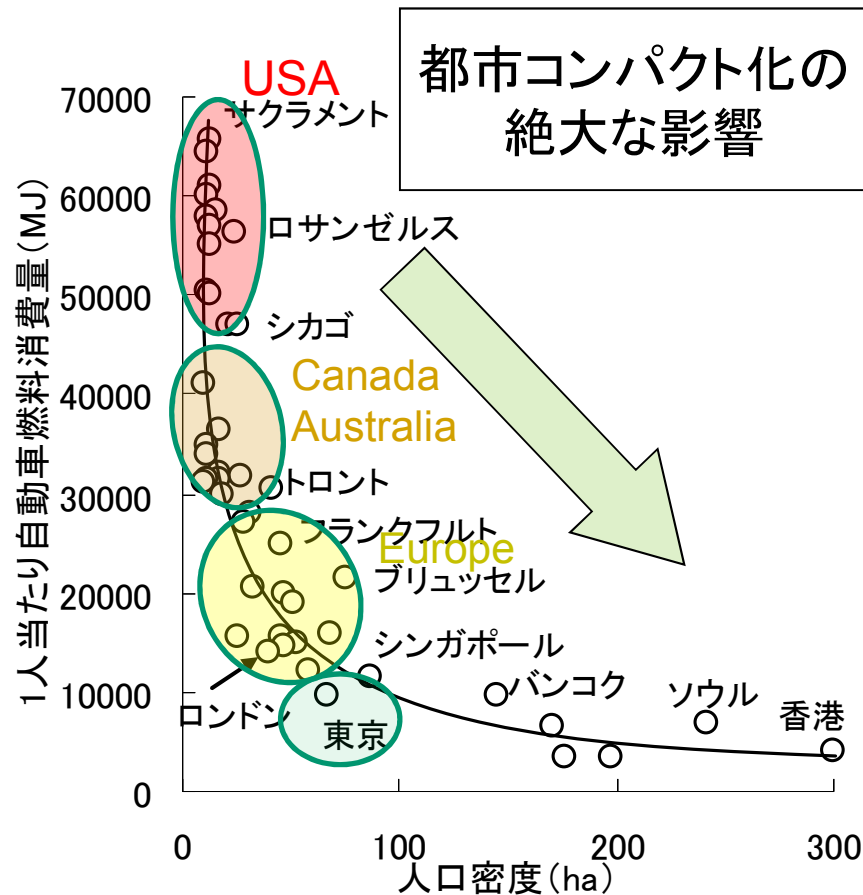
堺における計画拠点と集積実態



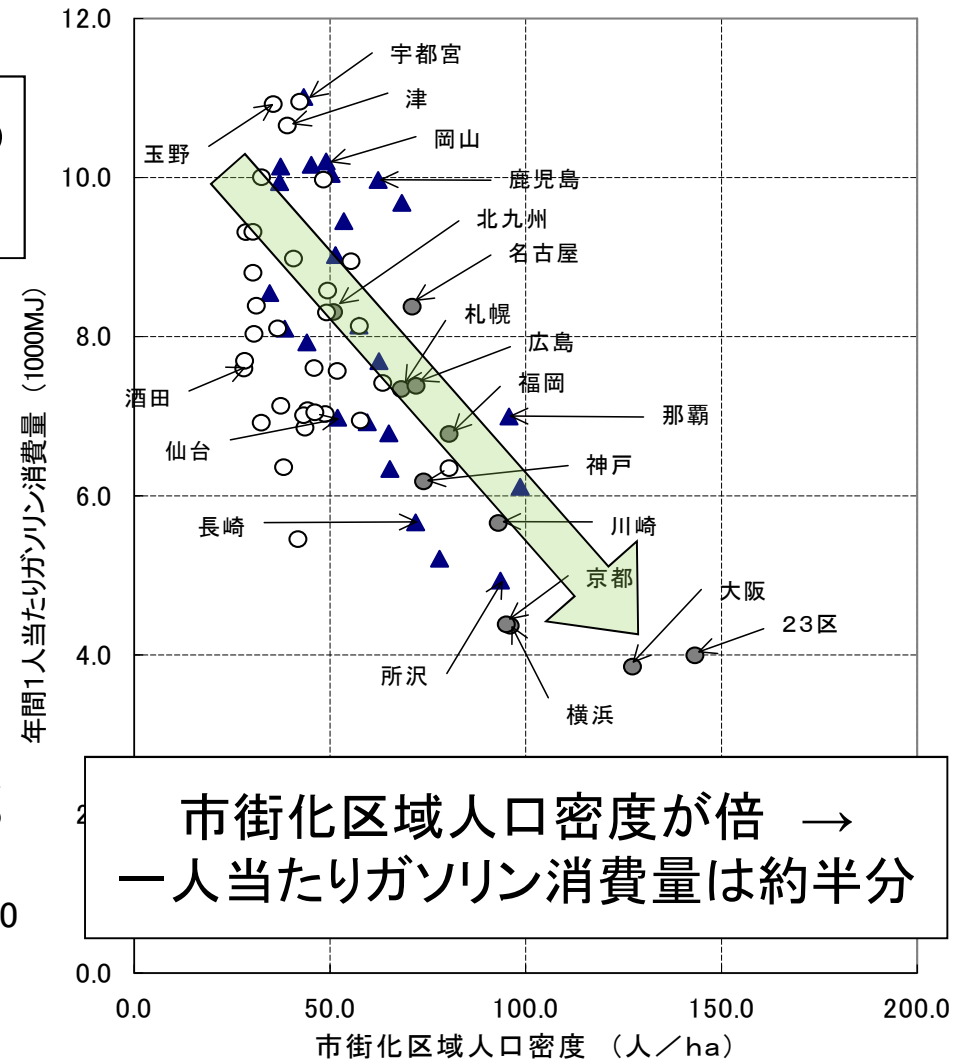
郡山における計画拠点と集積実態



単に密度が高ければよいのか？



P.Newman & J. Kenworthy:
Sustainability and Cities, Island Press, 1999.



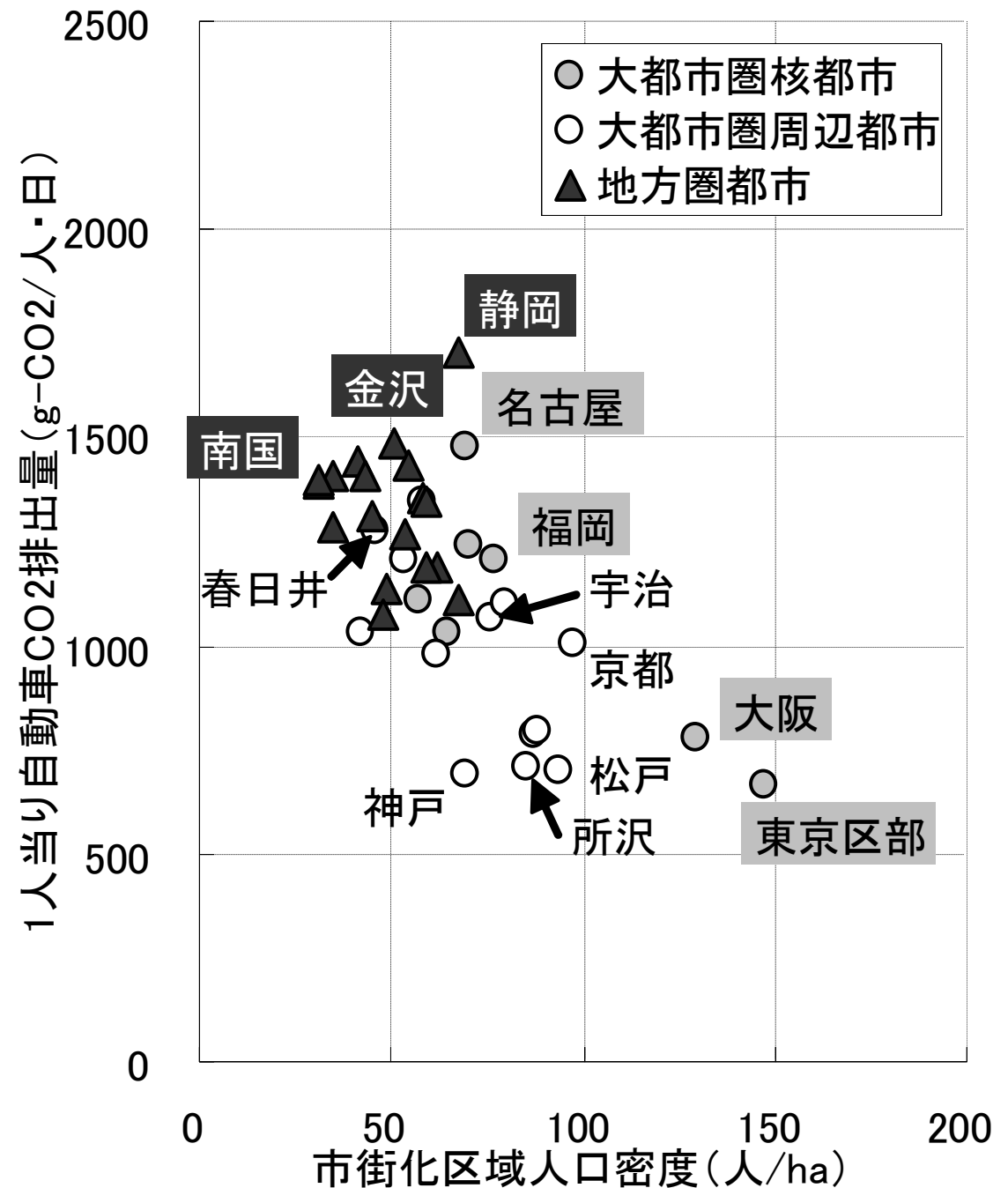
谷口守・村川威臣・森田哲夫: 個人行動データを用いた都市特性
と自動車利用量の関連分析、都市計画論文集、No.34、1999.

1987

この間に起こって
しまっていること！

出典

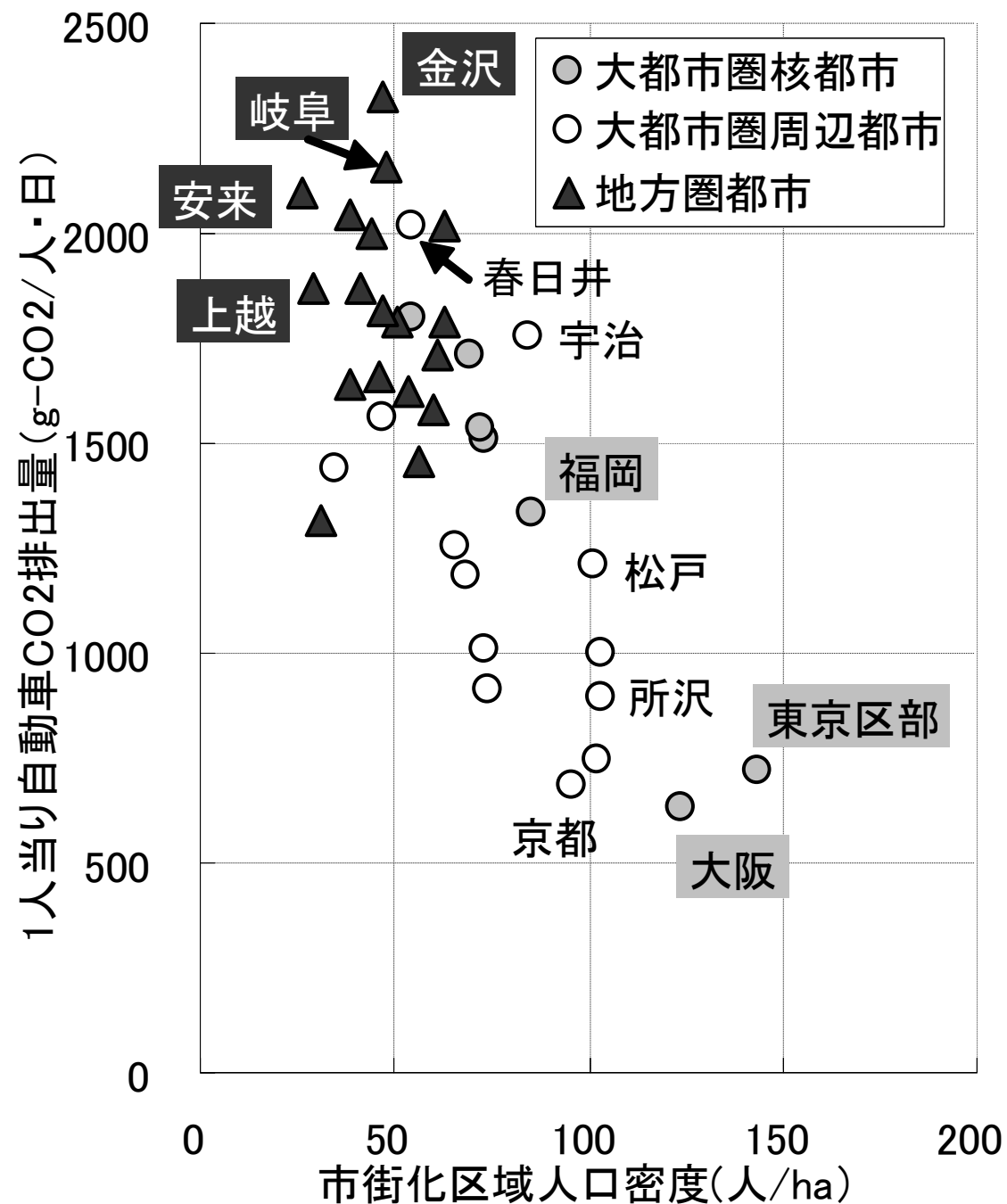
谷口守・松中亮治・平野全宏：都市構造からみた自動車CO₂排出量の時系列分析，都市計画論文集，2008.



2005

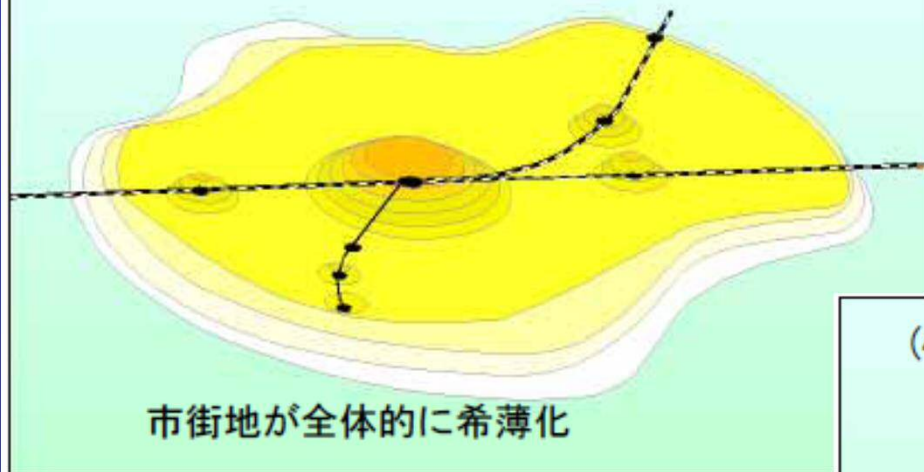
出典

谷口守・松中亮治・平野全宏：都市構造からみた自動車CO₂排出量の時系列分析，都市計画論文集，2008.

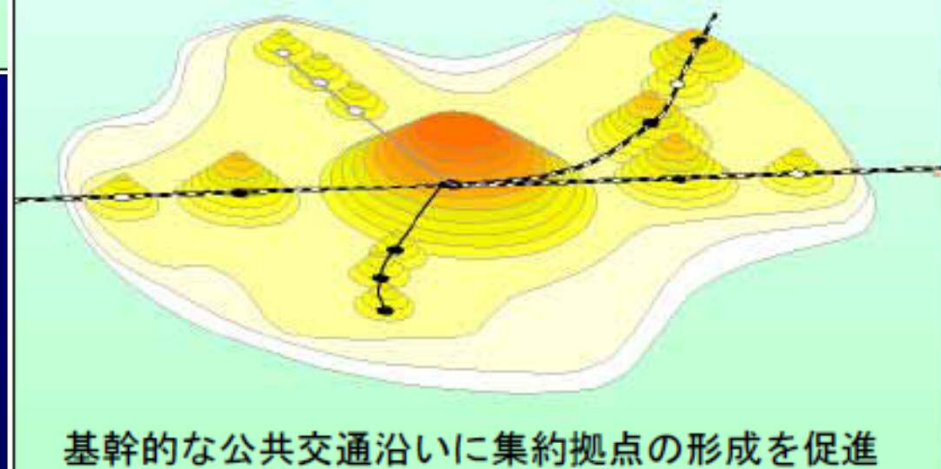


社会資本整備審議会 第2次答申 集約型都市構造(コンパクトシティ)の実現に 向けて(2007.7.)

(3) 低密度になった拡散市街地



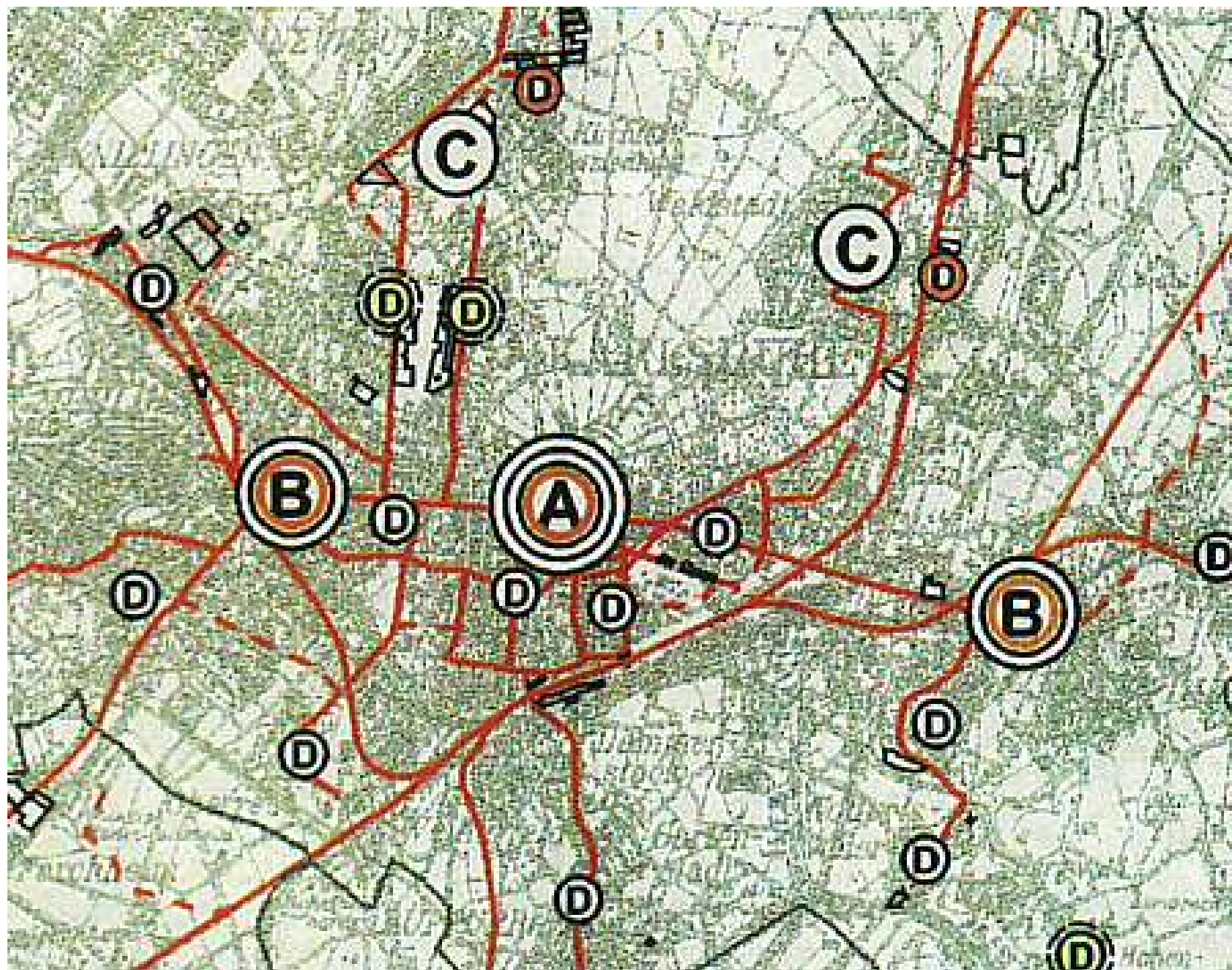
(4) 求めるべき市街地像





Sandbiller and Frust: Flug über die Region Karlsruhe, Silberburg-Verlag, 2006.





4種類の地区タイプ

- A地区：1箇所
 - B地区：3箇所
 - C地区：4箇所
 - D地区：28箇所
-
- 各指定地区は、各LRTターミナルから半径300mが想定。





2015. 11. 24. 撮影 新たな地下路線工事中



2015. 11. 24. 撮影 新型車両も入り平日午後でも賑わい一層



2015. 11. 24. 撮影 最長車両は6連(3+3)までであるが...









Ettlingen B



Waldstadt Zentrum C

Montag - Freitag

0	03	23	43				
1	03						
4	10	54					
5	21	36	46	56			
6	04	16	24	34	44	54	
7	04	14	24	32	34	44	54
8	04	14	24	34	44	54	
9	04	14	24	34	44	54	
10	04	14	24	34	44	54	
11	04	14	24	34	44	54	
12	04	14	24	34	44	54	
13	04	14	24	34	44	54	
14	04	14	24	34	44	54	
15	04	14	24	34	44	54	
16	04	14	24	34	44	54	
17	04	14	24	34	44	54	
18	04	14	24	34	44	54	
19	04	14	24	44	54		
20	04	14	23	43			
21	03	23	43				
22	03	23	43				

Samstag

0	03	23	43					0
1	03	33						1
2	03	33						2
3	03	33						3
4	03	33						4
5	03	33						5
6	03	33						6
7	03	23	43					7
8	03	23	43					8
9	03	12	14	23	34	44	54	9
10	04	14	24	34	44	54		10
11	04	14	24	34	44	54		11
12	04	14	24	34	44	54		12
13	04	14	24	34	44	54		13
14	04	14	24	34	44	54		14
15	04	14	24	34	44	54		15
16	04	14	24	34	43			16
17	03	23	43					17
18	03	23	43					18
19	03	23	43					19
20	03	23	43					20
21	03	23	43					21
22	03	23	43					22

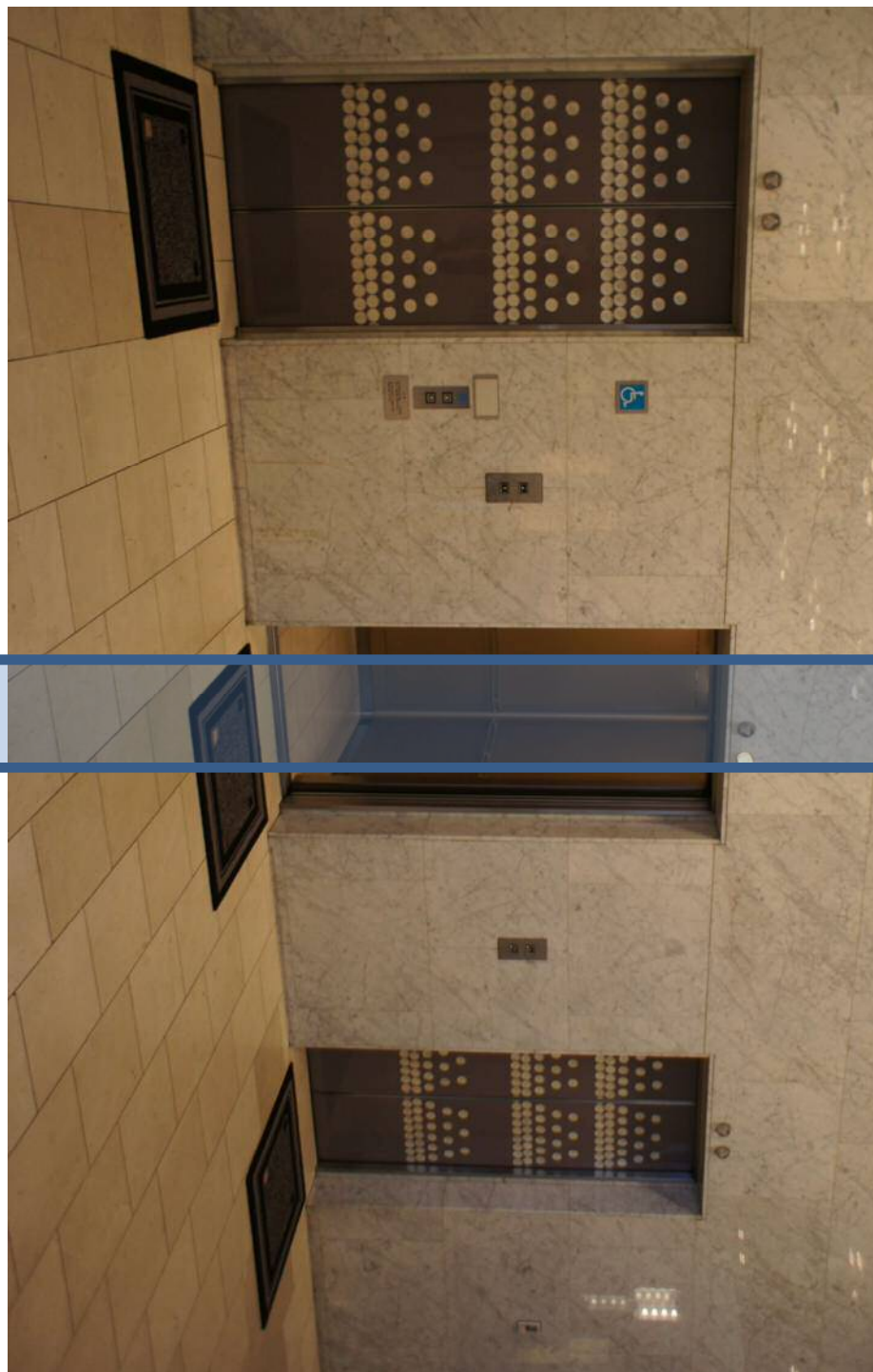


現在日本の都市で
おこっていること！

エレベータは単独で
見れば赤字なので廃
止します。

あとは各自で階段を
使ってください。

違いはタテかヨコ
だけ。



ポイント

黒字にしないといけなのは
「まち」ですよ！

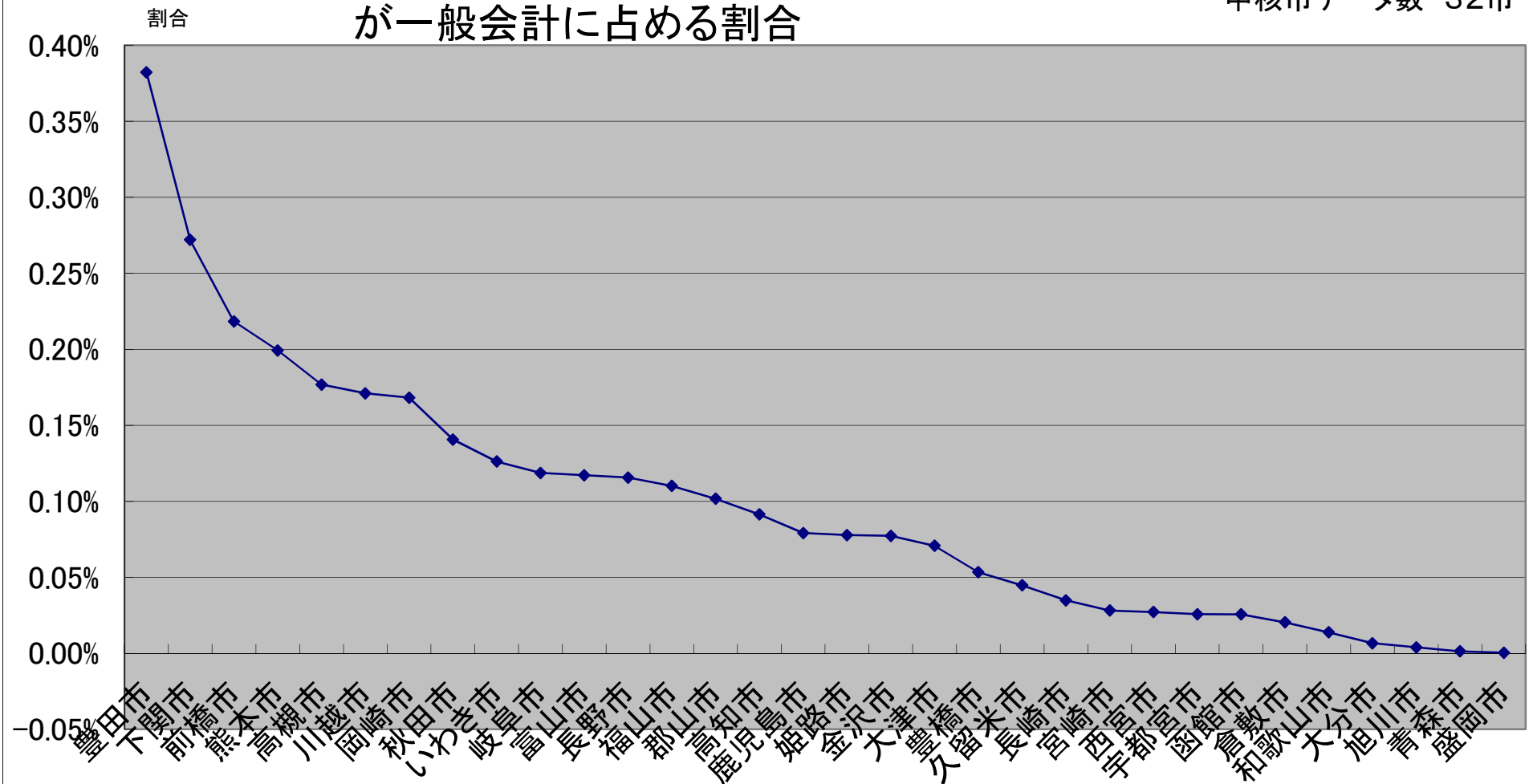
ちなみに、ドイツは国の借金
(国債)もゼロに

Q: エストニア首都タリン43万人
一般会計の何%が公共交通へ？



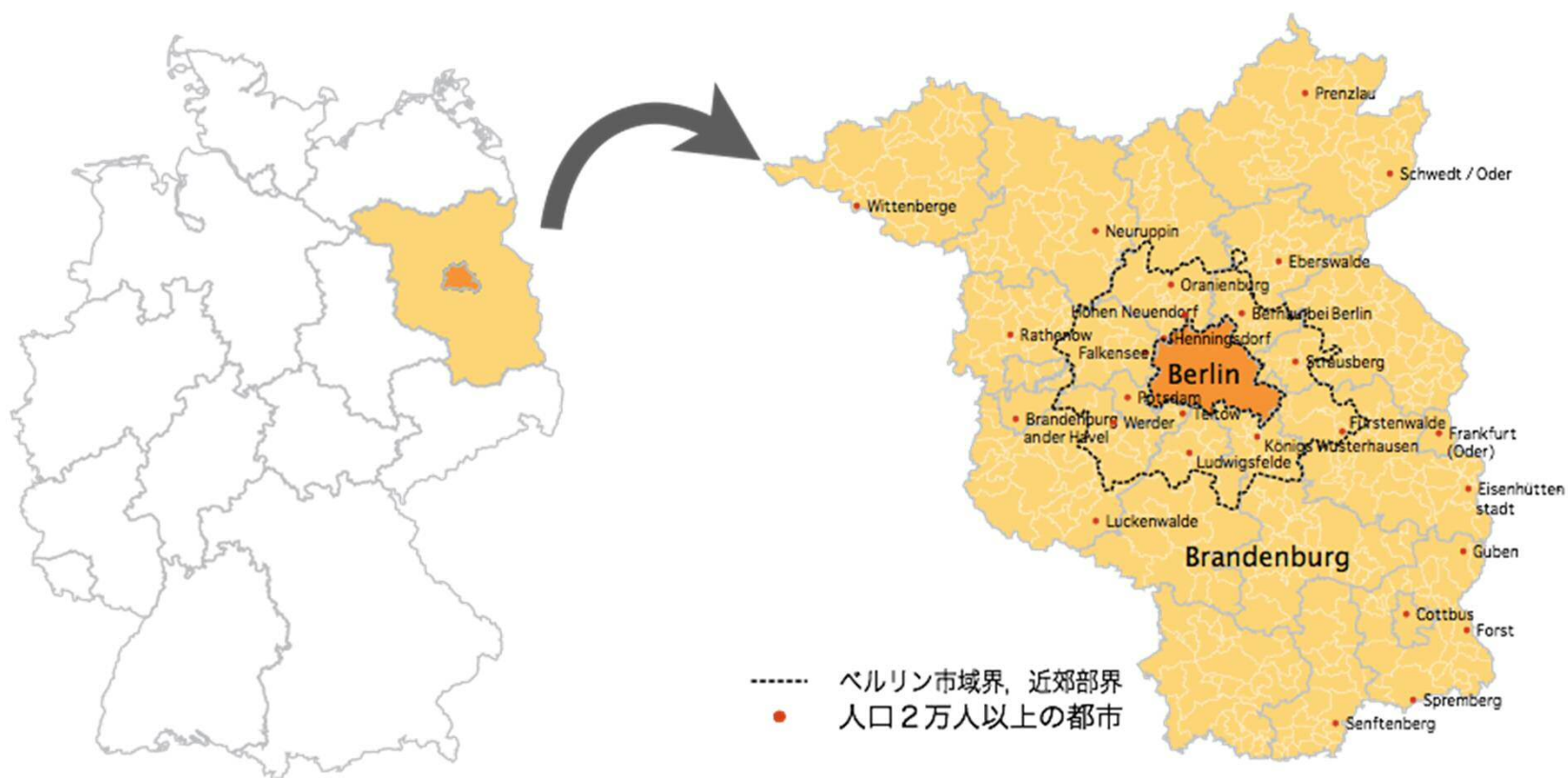
中核市におけるバス路線補助額 (バス＋コミュニティバス＋乗合タクシー) が一般会計に占める割合

平成22年度実績
中核市データ数 32市

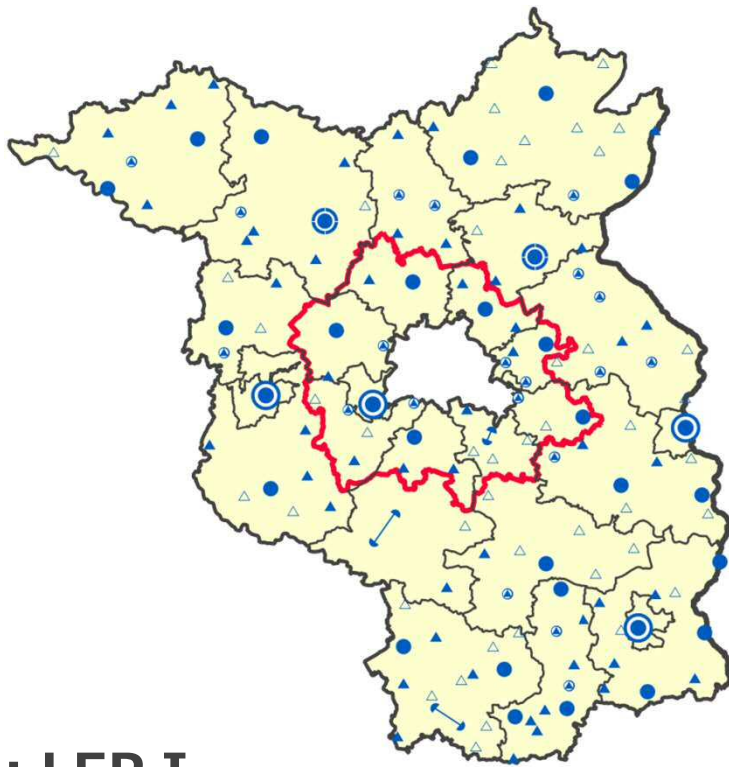


(倉敷市交通政策課作成資料)

ベルリン・ブランデンブルク地域

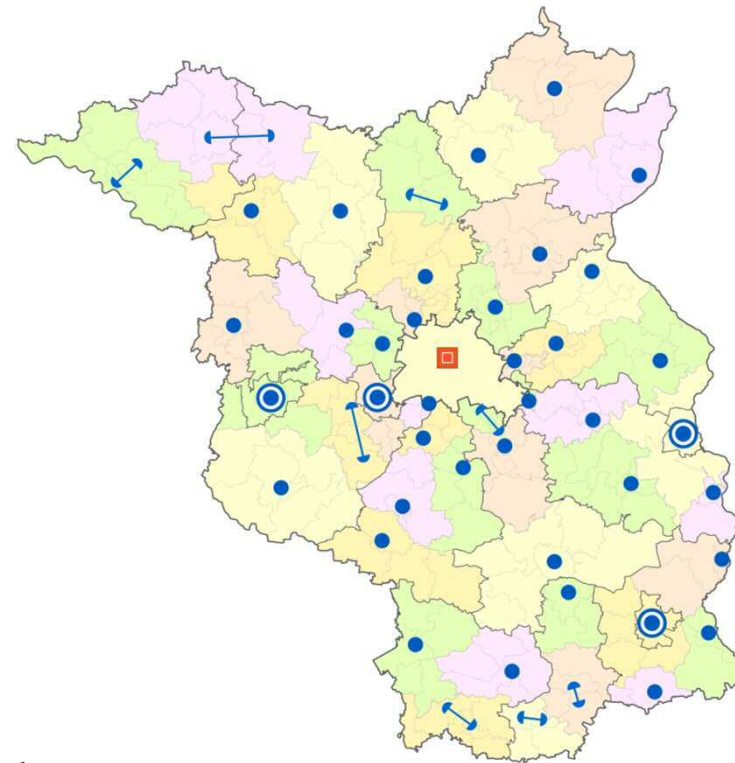


中心地システムの再構築



旧 : LEP I

4 階層・152ヶ所

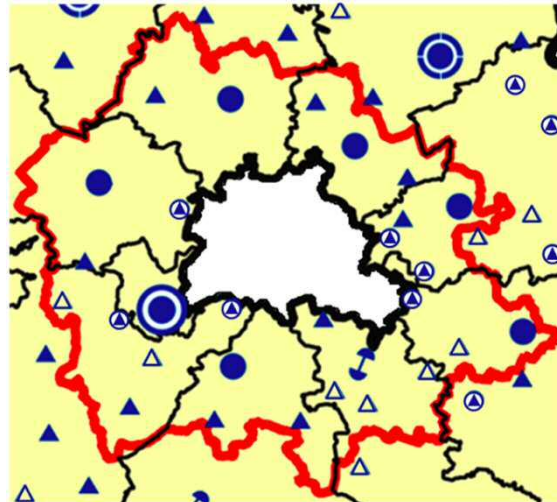


新 : LEP B-B

2 階層・54ヶ所

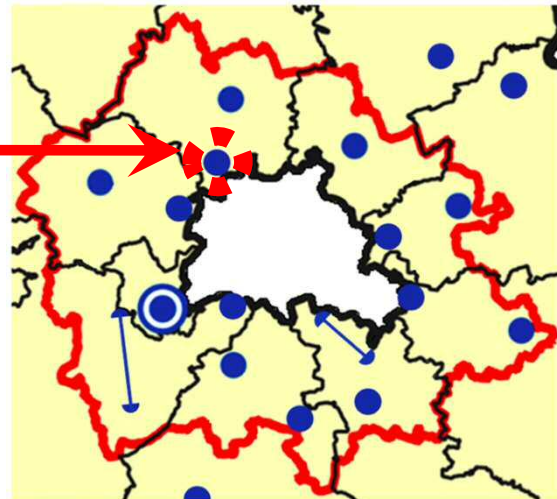
新たに選ばれた中心地： ヘニヒスドルフ

旧：LEP I



新：LEP B-B

Hennigsdorf



上位中心地



上位中心地の副次的機能を持つ中位中心地



中位中心地



機能を補完する中位中心地



中位中心地の副次的機能を持つ下位中心地



下位中心地



小中心地

2005.3.5.
Hennigsdorf

日付を選択

Hennigsdorf

© 2009 Tele Atlas
Image © 2009 DigitalGlobe
Image © 2009 GeoContent

©2009 Google

画像取得日: 2005年3月5日 - 2005年9月6日

52° 38' 13.77" N 13° 12' 14.47" E 標高 34 メートル

高度 669 メートル

2000.5.31.
Hennigsdorf

Hennigsdorf

© 2009 Tele Atlas

Image © 2009 GeoContent

©2009 Google

画像取得日: 2000年5月31日

52° 38'13.77" N 13° 12'14.47" E 標高 34 メートル

高度 669 メートル











Privatgrundstück!
Betreten auf eigene Gefahr.
Es ist untersagt:





SCHÄLOW

Keine Werbung
einwerfen

FELLER

GEIER

Bitte keine Werbung einwerfen!

TROSCHKE

FÖRSTER

T.HAGEMANN

Bitte keine Werbung einwerfen!

KHARSAB

Bitte keine Reklame
einwerfen

400 X

FISCHER

Bitte keine Werbung einwerfen!

MILTZOW

PILIANSKI

S.SCHMIDT

ZÜGE

PLATZER

Keine kostenlosen Zeitungen
und Reklame einwerfen

DAUSEL

Bitte keine Werbung einwerfen!

SCHRAMM

MAAB

HEYDUCK

SCHWARZ

Bitte keine Reklame
einwerfen

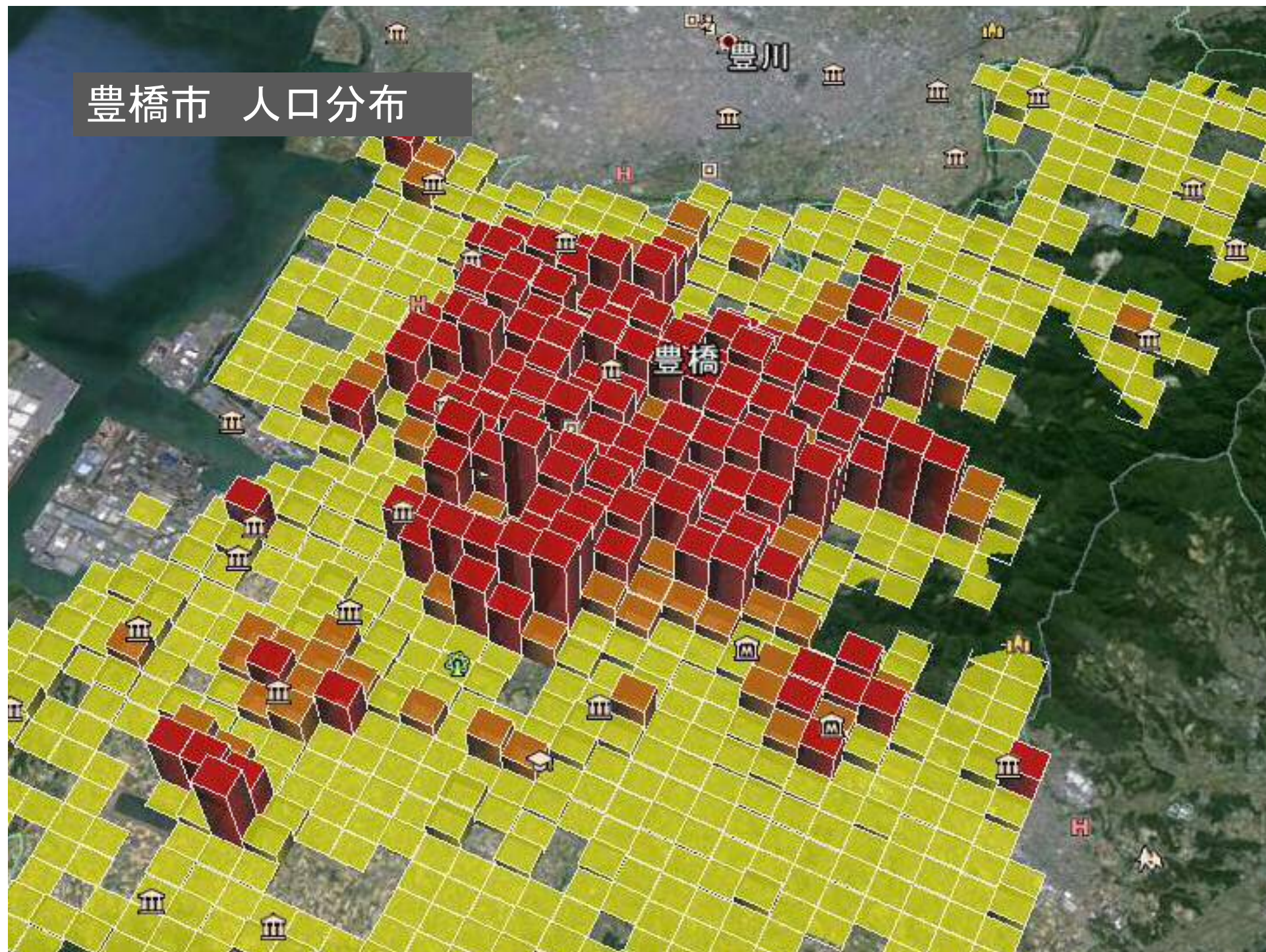
WÄRTENBERG

Typ 4. S. 1000

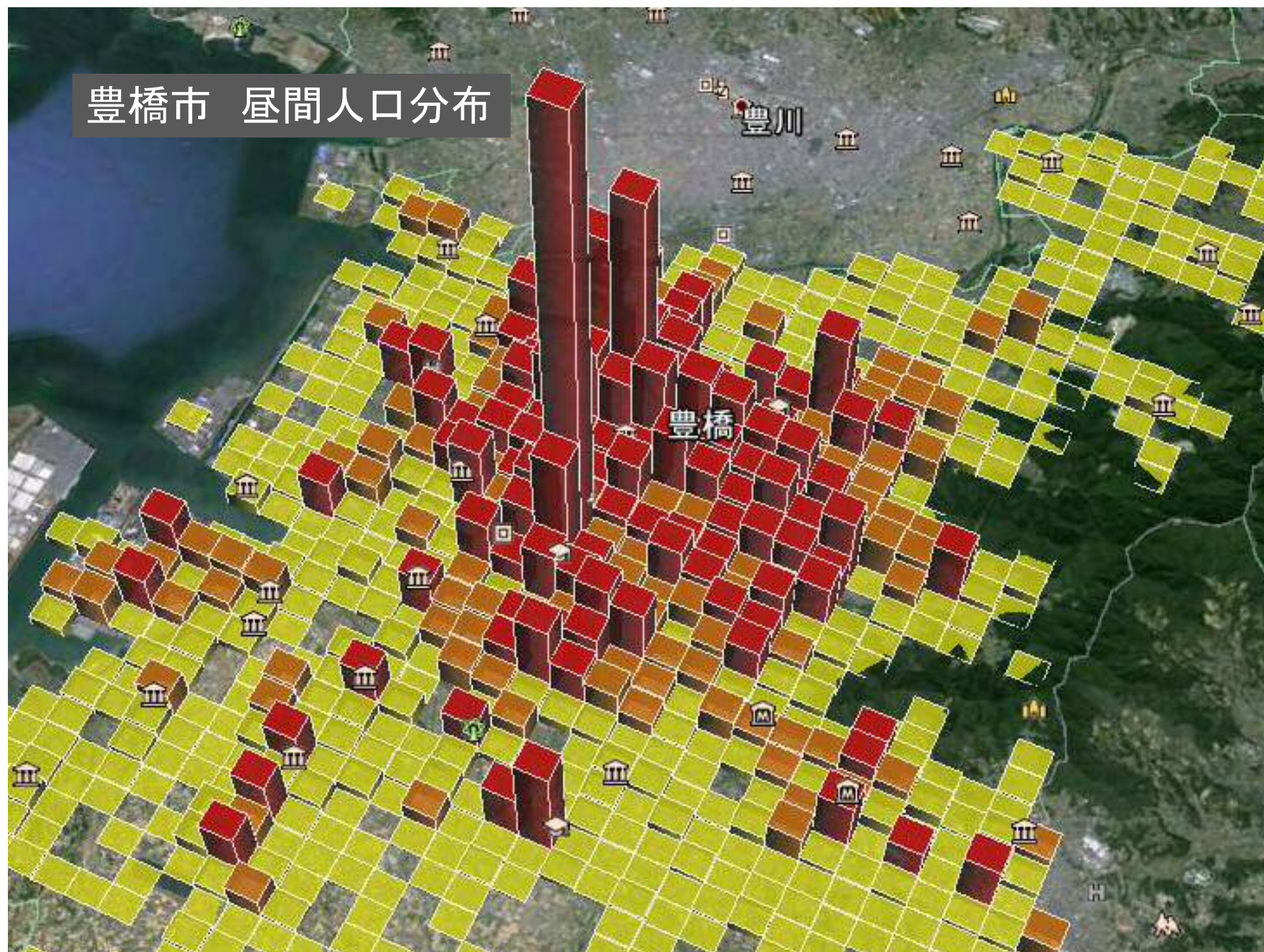
M.HAGEMANN



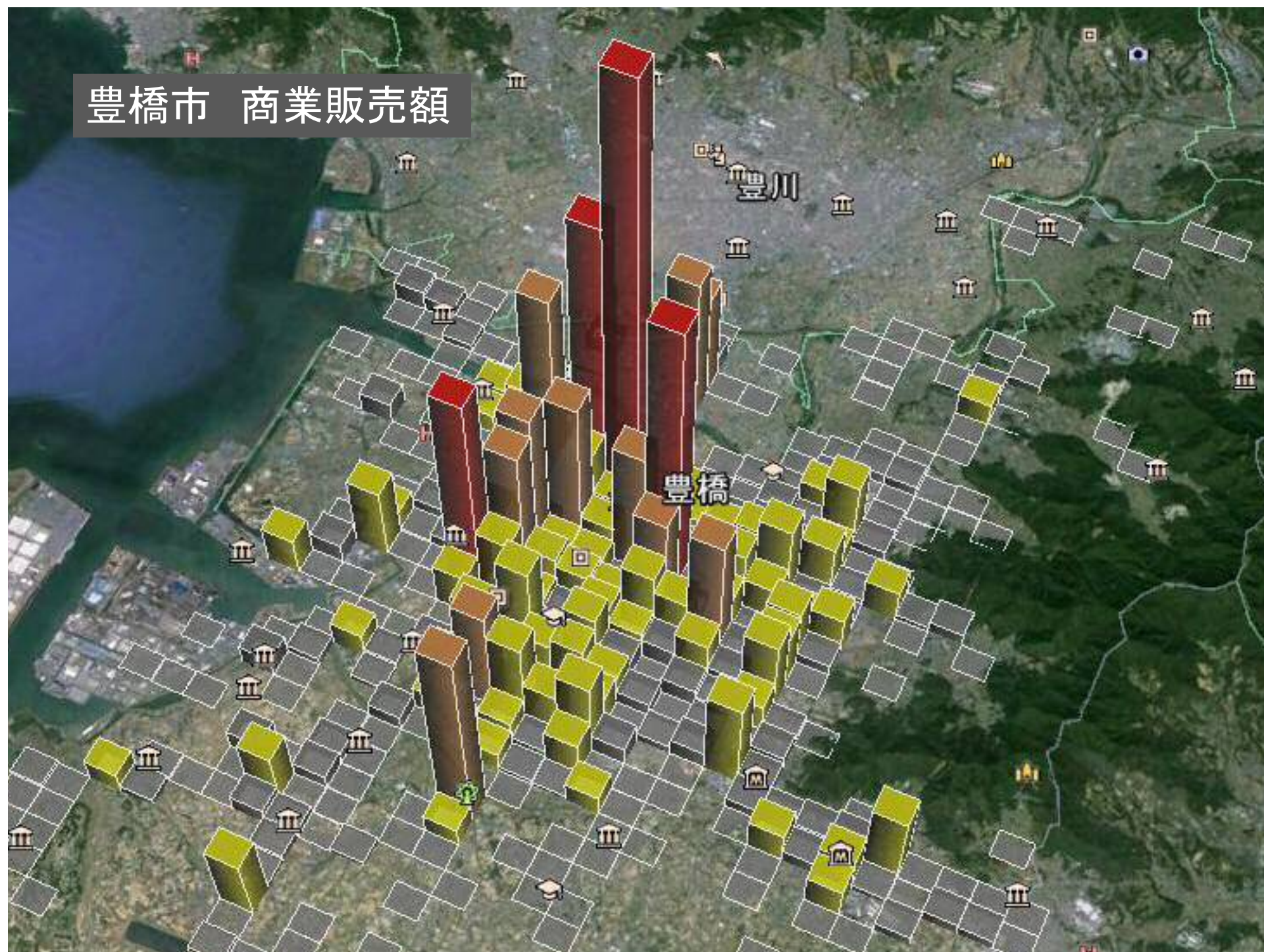
豐橋市 人口分布



豊橋市 昼間人口分布



豊橋市 商業販売額







2014年9月3日 ドバイLRT建設現場 この状態で11月に開業予定！

きちんと学びたい方は

2014年の法律改正反映

2015.1.
アマゾン・ランキング1位
(建築・土木部門)

日経新聞書評紹介

2015.地域学会
著作賞受賞

～まちづくりの原点がここにある～
少子高齢化、環境・資源問題—
変化する社会環境の中で、これからの都市のあり方を考える

入門 都市計画

筑波大学教授 工学博士
谷口 守 [著]
160頁 定価2,376円
ISBN 978-4-627-45261-9
2014.10下旬発刊

都市の機能とまちづくりの考え方



都市の機能と
まちづくりの
考え方

city
planning

高北出版株式会社

制度解説は必要最小限に抑え、
都市計画の考え方そのものについて、
具体的な事例を多く交えながら
説明する入門書。
都市のもつ役割と、それに沿った
都市のあり方を考えることで、
大きく変化していく社会環境の下での
よりよいまちづくりを示します。

- 第1章 はじめに—なぜ都市ができるのか
- 第2章 現代都市の問題
- 第3章 都市の進化とプランニング
- 第4章 計画概念とプランナー
- 第5章 暮らしを支える都市
- 第6章 豊かな都市空間を考える
- 第7章 持続可能性（サステナビリティ）に
取り組む
- 第8章 都市計画の基本的な制度
- 第9章 都市の再構築
- 第10章 新しい都市の形を考える
- 第11章 合意と担い手
- 第12章 これからの都市づくり

書籍の詳細・お買い求めは、お近くの書店／森北出版まで。
〒102-0071 東京都千代田区富士見1-4-11九段富士見ビル2F
TEL 03-3265-8342
WEBサイト <http://www.morikita.co.jp/>

日本都市計画学 アーカイブス—USBメモリ版—

発行：公益社団法人 日本都市計画学会

収録範囲

都市計画論文集	第1号(1966年)～50号(2015年) 全論文(約30,000ページ)
学会誌「都市計画」	第1号(1951年)～316号(2015年) 全論文・記事(約35,000ページ)
都市計画報告	第1号(2002年)～第13号(2014年) 全報告(約2,000ページ)

刊行時期 2016年1月

本体価格

会員通常	35,000円	新入会特約	25,000円
事前申込	30,000円	非会員	50,000円

予約方法 FAX このチラシをご利用いただき、送ってください。
入力フォーム <http://www.cpij.or.jp/com/ac/articles/archive.html>
E-mail mailto:archive@cpij.or.jp

日本都市計画学アーカイブス—USBメモリ版— FAX申込みフォーム

FAX : 03-3261-1874 公益社団法人日本都市計画学会

日本都市計画学アーカイブス—USBメモリ版— を()部申し込みます。

氏名	いずれかをチェック	※別途 送料1,000円
会員番号	☐ 会員通常価格 35,000円 (税別)	
請求書別名	☐ 会員事前予約価格 30,000円 (税別)	
	☐ 非会員 50,000円 (税別)	
※請求書別名を会員外にする場合は必ず記入ください		
送付先 〒	〒	
	連絡先 () -	

都市計画論文集

第1号(1966年)～50号(2015年)
全論文(約30,000ページ)

学会誌「都市計画」

第1号(1951年)～316号(2015年)
全論文・記事(約35,000ページ)

都市計画報告

第1号(2002年)～第13号(2014年)
全報告(約2,000ページ)

全てのPDFが USBメモリ1つに!!!

全文検索機能付

- 都市計画論文集 全論文
約30,000ページ
- 学会誌「都市計画」
約35,000ページ
- 都市計画報告
約2,000ページ

今なら事前申し込み割引中

おわりに

- コンパクトシティ という言葉だけで満足しない。
- 高層ビルがあればよいというものではない。
- 本気で取り組むなら拠点とネットワークは別にいくらあってもよい。
- 位置づけるネットワークは圧倒的に便利に。
- プランとしてきちんと位置付けること。
- 土地利用と交通をシンクロさせること。
- 速度感が大切。